

2012年10月29日

## 2012年9月定例県議会を終えて

日本共産党岡山県議団  
森脇ひさき  
氏平みほ子

### はじめに

石井知事にとって最後の9月定例県議会は10月3日、約6億5945万円の補正予算、倉敷地域特別支援学校の工事請負契約、電気事業会計及び工業用水道事業会計の決算認定など議案44件、私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書など議員発議4件を可決し閉会した。

日本共産党は氏平が一般質問に立ち、オスプレイ配備、子どもの医療費、看護師不足、などの問題で知事に迫った。討論は森脇がおこない、議案2件、委員会で不採択とされた請願・陳情6件および継続審査とされた陳情9件の採択を求めた。議員発議6件のうち5件に反対し、その理由を述べた。

### 知事提案の特徴

今年度の収支状況は当初予算編成時から22億円改善する見込みであり、『「行財政改革大綱2008」にもとづくとりくみの成果が表れてきている』「危機的な財政状況から脱却できる見通しが立ちつつある」とした。しかし、独自の給与カットや臨時的な歳入対策に依存しており、依然として厳しく、国の動向、経済状況による収支悪化も懸念される。「改革の成果を維持しながら、持続可能な財政構造の確立へ不断の努力が必要」と述べた。

防災対策について、国の南海トラフ巨大地震による被害想定をふまえ、県としてより詳細な被害想定、津波浸水予測図などを作成し、防災計画の見直しを進めること、公表された津波高をもとに、海岸の防護水準や防護区域を見直し、沿岸海岸保全基本計画を改定すると述べた。

県庁舎の耐震化について、本庁舎本館、南庁舎、議会棟旧館に係る工法とともに、大規模災害時における警察機能の確保について、南庁舎を立て替え独立した警察本部庁舎の整備についても検討していることを明らかにした。

学力向上対策について、県教委、市町村教委とともに検証し、抜本的な対策を講ずるとした。不登校、暴力行為について、今年度から配置している家庭環境改善サポーターによって問題を抱える児童生徒の家庭支援をおこなうとともに、児童相談所などとの連携も強めることを述べた。

メガソーラーの誘致について、笠岡湾干拓(4月)はじめ、県の候補地に3件が決定、候補地以外にも2件の立地予定。固定買取制度のスタートを機に本格化してきている。また、県営電気事業として、岡山空港南側法面を活用した3.5メガワット、年間発電量370万キロワットアワーのメガソーラーを建設するとした。

### 代表質問・一般質問での論戦

#### ◇わが党の一般質問(氏平)

オスプレイの配備について知事は、「本日、日米間で正式合意され、日本政府としての安全宣言が発表される」とし、「知事会の決議に沿って、安全性や飛行訓練による周辺住民への影響等について、責任を持って関係自治体に説明していただきたい」とのべたが、賛否については明言を避けた。

子どもの医療費について氏平は、4年前の選挙で知事が「乳幼児医療費公費負担制度を拡大し、対象を小学校6年まで引き上げる」ことを公約したこともものの、通院は依然として就学前のままであることを示し、「実現を」と迫った。知事は「これを望む声があることも承知しているが、依然厳しい財政状況の下では、慎重にならざるを得ないと」述べた。

看護師確保について、岡山医療センターが今月末までに2つの病棟を閉鎖する予定であることを示し、既存の養成校に定員を増やす働きかけをする、県立大学にも看護師養成を目的とした短大を設置することを求めた。部長は「来年度は3校で定員を計80人増やす予定（現在、県内の看護師等学校養成所は29校、1学年の定員は1,568人）」とし、県立大学への短大設置については「県内就職率（現在、県内養成校の卒業生の63%）を高め、職場定着、離職者の再就業の促進が重要と」述べるに留まった。氏平はまた、職場環境の改善について質問。部長は「働き続けられる職場環境づくりは大切であると考えており、これまでも、県看護協会に委託し、管理・監督者を対象とした、就労環境改善研修や教育担当者研修等を通じて、多様な勤務形態の導入や管理能力の向上に取り組んでいる」などと述べた。

児童虐待や問題行動、不登校、いじめなど、児童を取り巻く環境の悪化が進み、児童相談所が果たす役割がかつてなく大きくなっていることを指摘し、児童相談所の体制強化を求めた。知事は「専門家のアドバイスを得られる体制の強化や、児童の情報や対応状況等をデータベース化することにより、業務の効率化を図るなど職員の負担軽減に努めている。財政構造改革プランに基づき定数削減を行っている中でも、児童相談所の定数は増やしており、今後も業務量に見合った人員配置を含め、体制強化に努める」とした。

JXの水島製油所高圧ガスタンク補修の偽装問題とコンビナート防災対策について氏平は、①県内の認定事業所数（一定の条件を満たした事業所は、独自で保安検査できる認定事業所とされている）、②認定制度が偽装を生んだ事実への認識、③偽装予防策、④コンビナート防災対策の強化策を問うた。① 県内の認定事業所は、水島コンビナート地区に7社9事業所、岡山市内に1社1事業所、②「高圧ガス保安法における最低限のルールさえ守ることができないという誠に遺憾」としたものの、不正を見抜くことができない制度の欠陥については言及しなかった。③「注意喚起を求めるとともに、さらなる法令遵守の徹底を求める」、「コンビナート事業所に対する法令遵守等の指導強化を図る、検査の方法をさらに工夫することにより、事業所の保安体制や安全対策の点検強化に努める」とした。④「事故の多発を受け、施設の老朽化への対応方針や緊急時の施設停止手順を明確にするよう指導を徹底する」「今年度、南海トラフの巨大地震による被害想定を踏まえた防災アセスメントを実施し、その結果をコンビナート防災計画に反映させる」と述べた。

倉敷駅付近連続立体交差事業について、事業再評価を延期した理由等を質問した。知事は、「倉敷市が進める駅周辺のまちづくり事業と一体的に取り組む必要があるが、市が実施する土地区画整理事業が遅れ、スケジュールの見直しを行っていることから、連続立体交差事業のスケジュールも見直す必要があり、再評価を延期した」こと、「再評価において、費用対効果の分析、コスト縮減や代替案の可能性等の視点から検討し、事業評価監視委員会や議会の意見を踏まえ、計画を継続するかどうかの判断を行う」とのべた。

また氏平は、メガソーラーの設置を環境アセスメントの対象から除外することとしたことについて質問した。知事は「国制度ではメガソーラーを対象としておらず、また、他の中国4県でも条例の対象としていないこと、県条例においては、工場立地法に定める製造業等の施設を環境アセスの対象と規定しており、メガソーラーもこれに含まれると解釈してきたが、本年6月の政令改正により、メガソーラーは工場立地法の規制対象からも除外された」ことを理由に「メガソーラーは操業に伴う排ガス等もなく、環境への影響は軽微と考えられる」として、メガソーラーを環境アセスの対象外にしたことを説明した。

氏平は、瀬戸内市が市所有の錦海塩田跡地500ヘクタールの土地に400ヘクタールという規模のメガソーラーを設置しようとしている例をあげ、「一律にアセスの対象からはずすことは問題」と指摘した。この地は鷹の仲間「チュウビ」（環境省のレッドリストで「絶滅危惧 I B類」、生息数は全国で100羽に満たない）の繁殖が確認されており、また、1万羽のツバメが長い越冬のための航海を前に羽を休め、航海の練習場所にもなっており、さらに環境省の「日本の重要湿地500」にも指定されている。知事は、「錦海塩田跡地については、瀬戸内市では、多様な生態系を持つエリアとの認識のもとに、環境保全に留意した活用基本計画を策定すると聞いており、メガソーラーの整備後においても自然環境への配慮が適切になされるよう、県としても技術的助言等に努めてまいりたい」と述べたが、「アセスの対象外」とする方針は改めなかった。

氏平はまた、吉井川の水質問題についても質問した。

(質問および答弁の全文はホームページをご覧ください)

◇他会派の質問

今議会の一般質問も、大部分の議員が一問一答方式を選択した。みな25分の持ち時間をフルに使っての質問であったが、再々質問、再々々質問と突っ込んでの質問はほとんどなく、再質問も答弁の確認程度のもものが少なくなかった。

質問のテーマでは、教育関係が目立った。全国学力テストの結果や児童・生徒の問題行動全国調査の結果が発表され、どの調査も最下位に近かったことが反映している。しかし、対応策として各議員から出されたのは、「暴力はいけないが、体罰は『愛の鞭』として認めるべきだ」「教員の指導不足」「暴力行為へ対応するため警察への協力を強化」など「子どもを力で抑える」対策の提案が目立った。

議案、陳情・請願、発議に対する態度

◇議案

○＝可決、×＝否決

【議案】	共産	自民	民・県ク	公明	結果
平成24年度補正予算(第2号)	○	○	○	○	○
倉敷地域特別支援学校の工事請負契約の締結	○	○	○	○	○
電気事業会計の決算認定	○	○	○	○	○
工業用水道事業会計の決算認定	○	○	○	○	○
県税条例の一部改正	×	○	○	○	○
国民健康保険調整交付金交付条例の一部改正	×	○	○	○	○

◇陳情・請願

○＝採択、×＝不採択、△＝継続審査

【請願・陳情】	共産	自民	民・県ク	公明	結果
私学助成制度を拡充し公私間格差の是正を求める(私学助成をすすめる会)	○	△	△	○	△
平成25年度予算の私学助成に関する要望(私学協会)	○	○	○	○	○
私学助成に関する意見書の提出(私学協会)	○	○	○	○	○
おかやま希望学園への支援に関する要望(希望学園)	○	○	○	○	○
オスプレイの配備・訓練の撤回を国に求めること(平和委員会)	○	×	×	×	×
オスプレイを含む低空飛行訓練の中止を国に求めること(平和委員会)	○	×	○	×	×
日本原演習場の日米共同使用の指定を解除するよう国に求めること(平和委員会)	○	×	○	×	×
日米安保条約、日米地位協定を廃棄するよう国に求めること(平和委員会)	○	×	×	×	×
米軍機の低空飛行による津山市の土蔵崩壊に対する全面的な補償を早期におこなうよう求めること(平和委員会)	○	△	△	○	△
「こころの健康を守り推進する基本法」制定を促す意見書提	○	×	○	○	×

出を（こころの健康署名実行委員会）					
速やかな取り調べの可視化（録画）の実現に関する意見書提出を（弁護士会）	○	△	○	△	△
少人数学級の推進など定数改善など意見書提出を（県教組）	○	×	○	○	×

### ◇発議

○＝可決、×＝否決

【発議】	共産	自民	民・県ク	公明	結果
中国民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸等に関する意見書（自民党案）	×	○	×	○	○
中国民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸等に関する意見書（民主県民クラブ案）	×	×	○	×	×
李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書（自民党案）	×	○	×	○	○
李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書（民主県民クラブ案）	×	×	○	×	×
私学助成の堅持及び充実に関する意見書	○	○	○	○	○
石井知事に対する感謝決議	×	○	○	○	○

### 議案、陳情、発議に対する討論（森脇）

「岡山県条例の一部を改正する条例」。医師又は医業を目的とする法人が所有する自動車のうち、直接その本来の事業の用に供する自動車で、知事の承認したものに係る自動車税の税率の特例措置を廃止しようとするもの。多いときは700台を超えていた対象車両が、本年度は339台となっており、対象車両が減少していることが制度廃止の主な理由だが、「古くからの制度だが、制度自体あまり知られていないのではないか」という声もあり、わずかな減税措置だが、「医師の少ない中山間地での医療活動の支援等、役立つ面もあり」制度廃止に反対した。

「国民健康保険調整交付金の一部を改正する条例」。国民健康保険法の一部改正により、都道府県調整交付金の総額が算定対象額の100分の7に相当する額から100分の9に相当する額に引き上げられたことにより、1号交付金および2号交付金の総額をそれぞれ改めるもの。国の今年度の国民健康保険法一部「改正」は、小泉内閣時代に計画された国保の「広域化」をさらにすすめることが目的。「広域化」につながる都道府県財政調整交付金の割合を引き上げる一方で、上げなければならないはずの国庫負担割合はまた引き下げられた。これでは国保加入者の負担がさらに増えるなど、国保の危機はさらに深まる。「広域化」計画を中止し、「真に国民の命と健康を守る医療とはどうあるべきかという視点にたった改革が必要」と、反対した。

オスプレイの配備撤回、米軍機の低空飛行訓練中止等を国に求める陳情。一昨日、日米両政府は、世界一危険な普天間基地へ、世界一危険なオスプレイの配備を強行した。国民の半数以上が安全性を懸念し、とくに沖縄では、県議会も全会一致で「オスプレイ配備に反対する決議」を採択するなど、県をあげて配備反対の意志を示している。山口県での試験飛行では「市街地上空は飛ばない」と言っていたにもかかわらず、その2日後、下関市の市街地上空を飛行し、住民を恐怖にさらした。国民の声にいっさい耳を傾けず、米国いいなりで、「安全性を確認した」といって配備を強行した政府の姿勢は厳しく問われなければならない。そもそもオスプレイ配備は、殴り込み部隊である海兵隊を、これまで以上に大量・迅速に運び込むものであり、日本の防衛にはなんら関係ない。「沖縄はもちろん、全国各地にひろがる配備反対、低空飛行訓練反対のたたかいへの連帯し、一連の陳情は採択すべき」と主張した。

こころの健康を守り推進する基本法制定を国に求める陳情。毎年3万人以上がみずから命を絶ち、国民

の40人に1人以上が精神疾患で受診している現状を「国民のこころの健康の危機」として、精神科の医師、当事者や家族の方々が、国に対して、「こころの健康の推進」を重要施策と位置づけてとりくむことを求めている。国会では、「地域精神保健医療福祉の充実・拡充に関する請願」が採択されたが、72万筆の署名をあつめ、全国311の地方議会で意見書が採択された「こころの健康を守り推進する基本法の制定に関する請願」は、審査未了となった。2013年には精神保健福祉法の改正が計画されており、「こころの健康推進」のとりくみは、「引き続き重要な課題であることは変わりなく、今からでも採択すべきだ」と主張した。

少人数学級の推進などを求める請願。子どもと教育の危機が切実になるなか、子どもたちにふさわしい学校をどうつくるのかが問われている。その条件の1つは、教員が教育者として誇りおよびよこびをもって仕事にとりくめているかどうかだ。そのため、OECD諸国で下位に位置する貧弱な教育予算を増やすこと、正規の教員を計画的に増やし「多忙化」を解消し、ゆとりをもって子どもたちと接する状況をつくり、教員の意欲を引きだし、教員の力も伸ばせるような環境をつくることが求められている。条件の2つめは、教育の主役は子どもであり、子どもたちが大切にされていると実感できる教育がおこなわれているかどうかだ。教育基本法に言う「人格の完成をめざす」とは、成長期にある子どもたちに、知識と体力、情操を、子どもの発達に即して身につけさせ、子どもたちが次の時代を自らの力で創造できる人間として育てていくことを助けるもの。そのため、過度な競争、序列化に頼った「学力観」を見直し、教員と子ども、子ども同士の血の通った信頼関係を築くこと、子ども自身のとりくみを尊重することなどが求められている。本来学校とは、豊かな学びと子どもたちの成長を保障する場なのに、そうなり得ていないということが最大の問題。少人数学級は、今のべたような条件を整えるうえで大きな効果がある。「子どもの立場に立った教育への前進のため」として、請願の採択を求めた。

領土問題に関する発議案。尖閣諸島に関わる問題では、尖閣諸島は歴史的にも国際的にも日本に領有権があることは明確で、日清戦争時に奪ったという中国の主張には道理がない。一方、日本政府は、「領土問題は存在しない」という態度と続け、そのことが結局、中国との話し合いを持つことができない自縛自縛に陥っている。日本共産党の志位委員長は先般、政府に対し、「領土問題の存在を認め、外交交渉で解決を」と提言をおこなった。また、中国大使館にも、「暴力的な対応はやめ、冷静で理性的な外交交渉によって解決を」と申し入れたところ、応対された大使は「外交交渉による解決という点では考えは近い」と述べられた。したがって「領土問題は存在しない」ことを前提にした、自民党県議団提案の発議案、民主県民クラブ提案の発議案、ともに反対。

李明博・韓国大統領の言動に関わる問題。李明博大統領が竹島に上陸した行動は許されるものではない。また天皇に対する発言は、今の天皇には憲法上、政治的権能をもっていないので、その天皇に植民地支配の謝罪を求めるとするのは筋違い。竹島は、歴史的にも、国際的にも日本に領有を主張する根拠がある。しかし、日本が竹島を島根県に編入した時期は、韓国を植民地化していく時期と重なっている点を考えれば、この問題を解決するには、韓国併合への反省も含めて、冷静に話し合うことが不可欠。この問題も、物理的な対応でなく、外交交渉での解決を求める立場から、自民党県議団提案の発議案、民主県民クラブ提案の発議案、ともに反対。  
(全文はホームページをご覧ください)

(議会運営委員会での討論)知事への感謝決議。知事の16年の労苦にはねぎらいの言葉を送るものであるが、「感謝」となると、「行革」の評価を伴う。16年にわたる「行革」は、単に財政を好転させるにとどまらず、県民生活に重大な影響を及ぼしたことを考えれば「感謝」と言うわけにいかないで、わが党派としては反対する旨を述べた。

## 党県議団の活動

### ◇県政報告会など

- 8月16日 民主団体懇談会
- 25日 岡山市北区県政市政報告会(森脇)
- 9月22日 岡輝学区後援会(森脇)
- 23日 大元・西学区後援会(森脇)

10月 7日 党経済懇談会（小池政策委員長）

◇申し入れ

7月28日 JX日鉱日石エネルギー水島製油所の偽装報告問題で産業保安監督部へ

9月24日 尖閣諸島問題で県への申し入れ

10月 3日 原発問題で中電と県へ申し入れ

◇民主県政をつくるみんなの会

8月10日 県知事候補者発表

22日 スタート集会

9月 9日 事務所びらき

29日 みんなの会総決起集会

10月 3日 県知事選挙に向けた朝宣伝

11日 県知事選挙告示（28日投票）

◇集会など

7月 5日 被爆者会・慰霊祭と総会（森脇）

11日 党米軍基地問題対策会議（森脇）

16日 さよなら原発岡山集会（実行委員会に森脇）

21日 年金者組合県本部大会（森脇）

22日 オスプレイ配備反対岩国集会（氏平）

8月2～4日 原水爆禁止世界大会国際会議（森脇）

8月29日 党全県地方議員会議

9月 1日 県労会議大会（森脇）

2日 県医労連大会（氏平）

8日 国労岡山地本大会（森脇）

15日 自治労連中央執行委員会（森脇）

10月 4日 なくせ！じん肺キャラバン（森脇）

以上